



2024年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社IKホールディングス
コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 飯田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜
定時株主総会開催予定日 2024年8月23日 配当支払開始予定日 2024年8月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 052-380-0260

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	14,049	0.9	341		340		229	
2023年5月期	14,179	13.2	224		205		463	

(注) 包括利益 2024年5月期 221百万円 (%) 2023年5月期 466百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	29.79		11.3	5.3	2.4
2023年5月期	60.34		21.1	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 百万円 2023年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	6,007	2,170	35.8	278.69
2023年5月期	6,788	1,970	28.3	249.52

(参考) 自己資本 2024年5月期 2,148百万円 2023年5月期 1,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	940	340	987	576
2023年5月期	66	279	109	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年5月期		0.00		5.00	5.00	38	16.8	1.9
2025年5月期(予想)		0.00		8.00	8.00		20.6	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,490	11.9	86	32.3	82	28.1	100		12.97
通期	15,510	10.4	400	17.3	390	14.7	300	31.0	38.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期	8,308,000 株	2023年5月期	8,308,000 株
期末自己株式数	2024年5月期	597,076 株	2023年5月期	621,276 株
期中平均株式数	2024年5月期	7,702,990 株	2023年5月期	7,682,381 株

(参考)個別業績の概要

2024年5月期の個別業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	683	87.2	77	27.0	67		50	
2023年5月期	5,325	51.1	60	85.6	477		492	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	6.58	
2023年5月期	64.16	

(注)2024年5月期の個別経営成績の大幅な変動は、2022年12月1日付の持株会社体制への移行によるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年5月期	4,728		2,105		44.1		270.29	
2023年5月期	4,618		2,076		43.8		263.33	

(参考) 自己資本 2024年5月期 2,084百万円 2023年5月期 2,024百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値又は将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行され、人流の活発化やインバウンド需要の回復等により経済の正常化が一層進み景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な資源価格の高騰や為替の変動等を背景とした商品価格の値上げ等で消費マインドは依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループはローリング方式による中期経営計画「IK WAY to 2026」を策定し、経営成績のV字回復達成に取り組んでまいりました。具体的には最重点商品と位置付けた韓国コスメのブーストアップを図るため、売り場の拡大と新たなブランド獲得に向けたブランドホルダーとの交渉、エンドユーザーに響く販促活動に取り組んでまいりました。また、経営理念であります「ファンづくり」をより一層実践するため、人事考課の評価要素に「お客様立場主義の実践シート」を取り入れました。

売上面では、収益基盤でありますセールスマーケティング事業での売場確保と雑貨部門の立て直し強化に努め、自社のTVショッピングにおいては、収益重視に徹底放映枠をさらに絞り込んだ事業展開を実践してまいりました。

人的資本の強化といたしましては、将来の幹部候補育成を目的とした第2次ジュニアボードメンバー及び第1次ベビーボードメンバーを立ち上げ1年間にわたり研修を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高140億49百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益3億41百万円（前年同期は2億24百万円の営業損失）、経常利益3億40百万円（前年同期は2億5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益2億29百万円（前年同期は4億63百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております。）

・ダイレクトマーケティング事業

TVショッピングにおいては、収益性に拘り媒体効率を意識した放映方針に転換し放映枠を絞り込んだ結果、売上高は大幅に減少いたしました。一方で、WEBショッピングでは定期購入型商品が堅調に推移いたしました。

韓国コスメのリアルショップは前期末の13店舗から不採算店9店舗を閉鎖し、新たに「hince」1店舗を新設しましたことから5店舗となりました。これらにより売上高は35億92百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は1億19百万円（前年同期は3億27百万円の営業損失）となりました。

・セールスマーケティング事業

売上高は、基盤ルートの生協ルートではほぼ横ばいの61億55百万円（前年同期比3.2%減）、通販ルートは15億1百万円（前年同期比21.2%減）、店舗ルートは韓国コスメの拡販が好調であったことから23億1百万円（前年同期比68.5%増）となり、営業利益は7億97百万円となりました。

なお持株会社体制の移行に伴い、全社費用の区分把握が可能になり、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。このためセグメント別営業損益の対前期比は記載しておりません。

・ITソリューション事業

売上高は、主力商品であるチャットシステム「M-Talk」の売上は堅調であるものの僅かに微減し4億96百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益は23百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ704百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が111百万円増加したこと、「現金及び預金」が395百万円、「商品及び製品」が459百万円それぞれ減少したことによりまます。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が58百万円減少したことによりまます。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,007百万円となり、前連結会計年度末と比べ781百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ1,284百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が1,350百万円減少したことによりまます。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ302百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が307百万円増加したことによりまます。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,836百万円となり、前連結会計年度末と比べ981百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ199百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が229百万円増加したことによりまます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、576百万円（前年同期は971百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は940百万円（前年同期は66百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益311百万円、棚卸資産の減少473百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加111百万円、その他の資産の増加109百万円、法人税等の支払額79百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は340百万円（前年同期は279百万円の減少）であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出122百万円、無形固定資産の取得による支出262百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は987百万円（前年同期は109百万円の増加）であります。資金の増加要因は、長期借入による収入1,200百万円であります。また資金の減少要因は、短期借入金の純減額1,350百万円、長期借入金の返済による支出836百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く国内経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行後、社会経済活動が緩やかな回復傾向にありますものの、世界的な資源価格の高騰、円安基調の為替相場、価格転嫁による物価の高騰などにより、引き続き不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループはローリング方式による中期計画IK WAY to 2027を作成し計画達成のための重点施策として韓国コスメのブーストアップを掲げ、国内における韓国コスメの売上高No. 1企業を目指してまいります。そのためには、取り扱いブランドの拡充と店舗及びECでの販売を強化してまいります。

また、生協マーケットを主とするセールスマーケティング事業では、経営理念であります「ファンづくり」の実践として「お客様立場主義」の徹底を図り、お客様から信頼させるベンダーを目指し、収益基盤の確立に努めてまいります。

さらに海外市場から一歩後退しておりました海外事業は当社グループの拡大には欠かせないマーケットでありますことから、海外市場を展開している企業等のアライアンスにより新たな商流を築いてまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高155億10百万円、営業利益4億円、経常利益3億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,922	576,295
受取手形及び売掛金	2,183,608	2,294,802
商品及び製品	2,250,407	1,775,236
原材料及び貯蔵品	13,676	14,870
その他	309,328	363,701
貸倒引当金	△841	△1,080
流動資産合計	5,728,103	5,023,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,663	268,334
減価償却累計額	△165,272	△173,096
建物及び構築物 (純額)	82,391	95,237
土地	80,216	80,216
その他	203,524	205,418
減価償却累計額	△150,721	△161,547
その他 (純額)	52,803	43,870
有形固定資産合計	215,411	219,325
無形固定資産		
のれん	117,314	80,339
ソフトウェア	30,559	327,235
その他	319,582	1,359
無形固定資産合計	467,456	408,934
投資その他の資産		
投資有価証券	24,428	24,428
長期貸付金	87,477	65,277
繰延税金資産	113,328	135,285
差入保証金	127,660	100,446
その他	35,419	40,213
貸倒引当金	△10,535	△10,526
投資その他の資産合計	377,780	355,125
固定資産合計	1,060,647	983,385
資産合計	6,788,751	6,007,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	672,377	782,210
短期借入金	1,350,000	—
1年内返済予定の長期借入金	653,296	709,981
未払金	738,271	557,638
未払法人税等	38,575	66,289
賞与引当金	12,324	37,101
事業損失引当金	4,021	1,145
その他	297,478	327,975
流動負債合計	3,766,344	2,482,341
固定負債		
長期借入金	732,989	1,040,199
退職給付に係る負債	155,510	136,791
その他	163,512	177,634
固定負債合計	1,052,011	1,354,625
負債合計	4,818,355	3,836,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	681,430	681,809
利益剰余金	846,187	1,075,646
自己株式	△228,211	△219,322
株主資本合計	1,920,355	2,159,082
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,344	△10,144
その他の包括利益累計額合計	△2,344	△10,144
新株予約権	52,384	21,306
純資産合計	1,970,395	2,170,245
負債純資産合計	6,788,751	6,007,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	14,179,066	14,049,266
売上原価	8,228,197	8,203,921
売上総利益	5,950,868	5,845,344
販売費及び一般管理費	6,175,745	5,503,595
営業利益又は営業損失(△)	△224,877	341,749
営業外収益		
受取利息	739	618
受取配当金	8,048	—
受取手数料	590	—
受取家賃	544	597
為替差益	—	2,435
投資有価証券売却益	1,356	—
新株予約権戻入益	2,627	3,162
未払配当金除斥益	1,372	1,295
協力金収入	20,542	—
その他	5,616	1,873
営業外収益合計	41,437	9,983
営業外費用		
支払利息	10,229	10,692
退店違約金	4,232	620
事業損失引当金繰入額	6,303	362
その他	990	—
営業外費用合計	21,757	11,676
経常利益又は経常損失(△)	△205,196	340,056
特別利益		
商標権譲渡益	30,000	3,000
訴訟関連損失戻入額	—	14,611
関係会社株式売却益	6,471	—
特別利益合計	36,471	17,611
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	—
減損損失	190,381	46,592
訴訟関連損失	27,958	—
特別損失合計	228,339	46,592
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△397,064	311,075
法人税、住民税及び事業税	86,573	103,573
法人税等調整額	△20,105	△21,956
法人税等合計	66,468	81,616
当期純利益又は当期純損失(△)	△463,533	229,458
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△463,533	229,458

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△463,533	229,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,165	—
為替換算調整勘定	△1,442	△7,799
その他の包括利益合計	△2,608	△7,799
包括利益	△466,141	221,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△466,141	221,659
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	680,412	1,401,804	△233,023	2,470,143
当期変動額					
剰余金の配当			△92,083		△92,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△463,533		△463,533
自己株式の処分		1,017		4,812	5,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,017	△555,617	4,812	△549,787
当期末残高	620,949	681,430	846,187	△228,211	1,920,355

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,165	△902	263	34,240	2,504,647
当期変動額					
剰余金の配当					△92,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△463,533
自己株式の処分					5,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,165	△1,442	△2,608	18,143	15,535
当期変動額合計	△1,165	△1,442	△2,608	18,143	△534,252
当期末残高	—	△2,344	△2,344	52,384	1,970,395

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	681,430	846,187	△228,211	1,920,355
当期変動額					
剰余金の配当					
親株式株主に帰属する当期純利益			229,458		229,458
自己株式の処分		379		8,889	9,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	379	229,458	8,889	238,727
当期末残高	620,949	681,809	1,075,646	△219,322	2,159,082

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,344	△2,344	52,384	1,970,395
当期変動額				
剰余金の配当				
親株式株主に帰属する当期純利益				229,458
自己株式の処分				9,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,799	△7,799	△31,077	△38,876
当期変動額合計	△7,799	△7,799	△31,077	199,850
当期末残高	△10,144	△10,144	21,306	2,170,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△397,064	311,075
減価償却費	47,241	97,164
減損損失	190,381	46,592
のれん償却額	35,625	36,974
株式報酬費用	26,886	△21,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,081	230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,206	24,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,675	△18,719
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△11,639	△2,876
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,356	—
受取利息及び受取配当金	△8,787	△618
支払利息	10,229	10,692
為替差損益(△は益)	△1,306	210
協力金収入	△20,542	—
商標権譲渡益	△30,000	△3,000
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,471	—
投資有価証券評価損	9,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	428,615	△111,194
棚卸資産の増減額(△は増加)	213,684	473,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△220,837	109,832
未収消費税等の増減額(△は増加)	80,160	28,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,010	68,169
未払金の増減額(△は減少)	△182,544	77,805
その他の資産の増減額(△は増加)	49,757	△109,655
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,050	△17,530
小計	186,381	1,000,547
利息及び配当金の受取額	8,786	618
利息の支払額	△10,392	△10,673
協力金の受取額	20,542	—
法人税等の支払額	△190,424	△79,340
法人税等の還付額	51,528	29,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,421	940,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,002	△122,189
無形固定資産の取得による支出	△118,075	△262,372
投資有価証券の売却による収入	3,204	—
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
貸付金の回収による収入	16,250	16,200
差入保証金の差入による支出	△4,252	△6,792
差入保証金の回収による収入	19,099	31,300
商標権譲渡による収入	30,000	3,000
事業譲受による支出	△89,529	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,305	△340,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△750,499	△836,105
新株予約権の発行による収入	—	995
配当金の支払額	△90,490	△2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,010	△987,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△8,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,010	△395,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,932	971,922
現金及び現金同等物の期末残高	971,922	576,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング事業」・・・TVショッピング、インターネットショッピング、有店舗でのSK I NFOOD化粧品販売等の小売事業

「セールスマーケティング事業」・・・生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業等への卸売事業

「ITソリューション事業」・・・チャットシステム、音声通話録音システムの販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2022年12月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、従来、セールスマーケティング事業に含まれており、実務上区分が困難であった全社費用及び全社資産の区分把握が可能になりました。そのため、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間より前のセグメント利益又は損失については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング事 業	ITソリューシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,007,151	9,651,827	518,766	14,177,746	1,320	14,179,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	662,140	316,584	—	978,724	△978,724	—
計	4,669,292	9,968,411	518,766	15,156,470	△977,404	14,179,066
セグメント利益又は損失(△)	△327,724	355,148	13,275	40,699	△265,577	△224,877
セグメント資産	1,612,261	3,888,581	177,496	5,678,339	1,110,412	6,788,751
その他の項目						
減価償却費	213	24,353	2,910	27,476	19,764	47,241
のれん償却額	14,831	12,000	8,794	35,625	—	35,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,685	25,743	7,870	300,299	244,753	545,053

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△265,577千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,110,412千円には、セグメント間消去△3,507,893千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,618,305千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額19,764千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244,753千円は、報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング事 業	ITソリューシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,592,150	9,957,621	496,854	14,046,626	2,640	14,049,266
セグメント間の内部売上高又 は振替高	220,100	303,285	—	523,385	△523,385	—
計	3,812,250	10,260,906	496,854	14,570,011	△520,745	14,049,266
セグメント利益	119,618	797,412	23,223	940,254	△598,505	341,749
セグメント資産	1,448,616	4,116,552	144,249	5,709,418	297,793	6,007,212
その他の項目						
減価償却費	1,521	6,600	3,345	11,467	85,697	97,164
のれん償却額	16,180	12,000	8,794	36,974	—	36,974
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	71,173	4,613	1,509	77,296	48,827	126,123

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△598,505千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額297,793千円には、セグメント間消去△4,430,350千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,728,144千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額85,697千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,827千円は、報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	I Tソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	190,381	—	—	—	190,381

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	I Tソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	46,592	—	—	—	46,592

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	I Tソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,831	12,000	8,794	—	35,625
当期末残高	66,069	19,000	32,244	—	117,314

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	I Tソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	16,180	12,000	8,794	—	36,974
当期末残高	49,889	7,000	23,450	—	80,339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額 (円)	249.52	278.69
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△60.34	29.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度では、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当連結会計年度については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	△463,533	229,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△463,533	229,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,682,381	7,702,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	第2回新株予約権 新株予約権の数1,310個 (普通株式 131,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 995個 (普通株式 99,500株)

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社でITソリューション事業を営むアルファコム株式会社(以下、「アルファコム」という。)の発行済株式の100%を株式会社クウゼン(以下、「クウゼン」という。)に譲渡(以下、「本株式譲渡」という)することを決議し、2024年6月28日に譲渡いたしました。これにより、アルファコムは、2025年5月期の期首より当社の連結範囲から除外されます。

(1) 譲渡の理由

当社は2010年12月にアルファコムの全株式を株式譲渡により取得し連結子会社とするに至りました。アルファコムは通話音声録音システム(Voistore)及びチャットシステム(M-TALK)を主力商品とするITソリューション事業を営んでおります。今般、当該事業の取り巻く環境が技術の進歩を背景に目まぐるしく変化すること、また、当社グループ

の他の事業との親和性が低いことから、当社グループにおける事業の選択と集中及び経営資源の中長期的な最適配分の観点等から本件株式譲渡をする結論に至りました。なお、譲渡先のクウゼンは対話デザインプラットフォーム「クウゼン(KUZEN)」の開発・販売・運用を主な事業としており、アルファコムとの親和性が高く両社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	アルファコム株式会社
事業内容	I Tソリューション事業
当社との取引内容	資金の貸付等

(3) 株式譲渡の相手先 株式会社クウゼン

(4) 株式譲渡日 2024年6月28日

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数

異動前の所有数	1,880,000株 (議決権の所有割合: 100.0%)
譲渡株式数	1,880,000株 (議決権の所有割合: 100.0%)
異動後の所有株式数	0株 (議決権の所有割合: 0%)

(6) 業績に与える影響額

本株式譲渡による業績に与える影響は軽微であります。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動

1. 新任取締役候補

取締役(監査等委員) 大庭崇彦 (現 株式会社テトラワークス代表取締役、南富士有限責任監査法人
グループ理事長、MINAMI FUJI ASIA PACIFIC SINGAPORE PTE LTD
DIRECTOR)

2. 退任予定取締役

取締役(監査等委員) 菅生 新

③就任及び退任予定日

2024年8月23日